

平成26年度

水管理・国土保全局関係補正予算 配分概要

目 次

I. 平成26年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 平成26年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	
1. 災害・危機等への対応	4
2. 国庫債務負担行為(ゼロ国債)	6
V. 配分箇所の具体事例	7

平成27年2月

I. 平成26年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

平成26年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）に基づき、「災害復旧など災害・危機等への対応」に所要の経費及び公共事業の契約の前倒しとしての国庫債務負担行為（ゼロ国債）が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、緊急的な防災対策等を中心に、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

902億円

内 訳	
災害・危機等への対応	263億円
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	639億円

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄63億円、補助870億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成26年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「災害・危機等への 対応」	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合計
河川事業			
直轄	18,757	52,733	71,490
補助	2,710	-	2,710
ダム事業			
直轄	655	1,783	2,438
補助	-	-	-
砂防事業			
直轄	3,650	8,460	12,110
補助	150	-	150
海岸事業			
直轄	349	967	1,316
補助	-	-	-
計			
直轄	23,411	63,943	87,354
補助	2,860	-	2,860
合 計	26,271	63,943	90,214

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

Ⅲ. 事業別概要

1. 災害・危機等への対応

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 河川等の緊急防災対策 激甚な水害・土砂災害等の発生により、人的被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等におけるハード・ソフト一体となった緊急的な水害・土砂災害対策や切迫する南海トラフ地震による津波被害リスクが高い地域における地震・津波対策等を実施する。	26,271

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○ 積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の発注平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。	63,943

IV. 都道府県別等配分額

1. 「災害・危機等への対応」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合 計
東北地方整備局	1,866	84	-	-	1,950
関東地方整備局	3,132	85	25	-	3,242
北陸地方整備局	1,507	69	-	-	1,576
中部地方整備局	1,999	72	565	-	2,636
近畿地方整備局	2,691	81	1,150	-	3,922
中国地方整備局	1,588	42	1,360	-	2,990
四国地方整備局	1,246	31	375	349	2,001
九州地方整備局	2,383	71	175	-	2,629
北海道開発局	2,345	120	-	-	2,465
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	18,757	655	3,650	349	23,411

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	砂防	合計
北海道	-	-	-
青森	100	-	100
岩手	100	-	100
宮城	-	-	-
秋田	-	-	-
山形	100	-	100
福島	-	-	-
茨城	-	-	-
栃木	-	-	-
群馬	-	-	-
埼玉	-	-	-
千葉県	-	-	-
東京都	200	-	200
神奈川県	-	-	-
山梨県	-	-	-
長野県	-	-	-
新潟県	600	-	600
富山県	-	-	-
石川県	-	-	-
岐阜県	-	-	-
静岡県	-	150	150
愛知県	-	-	-
三重県	-	-	-
福井県	-	-	-
滋賀県	-	-	-
京都府	-	-	-
大阪府	-	-	-
兵庫県	530	-	530
奈良県	-	-	-
和歌山県	200	-	200
鳥取県	-	-	-
島根県	-	-	-
岡山県	-	-	-
広島県	-	-	-
山口県	-	-	-
徳島県	-	-	-
香川県	-	-	-
愛媛県	-	-	-
高知県	-	-	-
福岡県	180	-	180
佐賀県	-	-	-
長門県	-	-	-
熊本県	600	-	600
大分県	80	-	80
宮崎県	-	-	-
鹿児島県	20	-	20
沖縄県	-	-	-
合計	2,710	150	2,860

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	5,969	440	890	200	7,499
関東地方整備局	9,532	275	1,300	-	11,107
北陸地方整備局	4,540	120	4,130	550	9,340
中部地方整備局	5,544	-	1,100	-	6,644
近畿地方整備局	4,760	100	-	-	4,860
中国地方整備局	2,640	-	190	217	3,047
四国地方整備局	1,180	301	-	-	1,481
九州地方整備局	5,655	40	350	-	6,045
北海道開発局	12,913	507	500	-	13,920
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	52,733	1,783	8,460	967	63,943

(注) ダムには、利水者負担金を含む。

V. 配分箇所の具体事例

1. 災害・危機等への対応

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
福岡県 (みやま市)	やべがわ 矢部川水系 矢部川 (河川激甚災害 対策特別緊急事 業)	300	矢部川は、平成 24 年 7 月の九州豪雨により堤防が決壊したほか、国管理区間の全川にわたり計画高水位を上回り、矢部川・沖端川沿川で約 1,800 戸の浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急的に堤防の質的強化対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
京都府 (舞鶴市)	ゆらがわ 由良川水系 由良川 (河川改修事業)	941	由良川は、平成 16 年台風 23 号、平成 25 年台風 18 号、平成 26 年 8 月豪雨により、概ね 10 年間に 3 回も沿川で甚大な浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急的に輪中堤の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
広島県 (広島市)	ひろしませいぶ 広島西部山系 (砂防事業)	1,360	広島西部山系は、平成 26 年 8 月豪雨により、土砂災害等が多数発生し、死者 74 名等の甚大な被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
長野県 (木曾郡 南木曾町)	きそがわ 木曾川水系 (砂防事業)	380	木曾川水系は、南木曾町において、平成 26 年 7 月の台風 8 号による豪雨で土石流が発生し、死者 1 名、JR 中央本線が約 1 ヶ月不通になる等の甚大な被害が発生した。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
高知県 (高知市)	こうち 高知海岸 (海岸保全施設 整備事業)	349	高知海岸は、高潮波浪により突堤が被災し、越波による県道の通行規制等の浸水被害が度々発生している。 補正予算により、緊急的に高潮対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 (江別市 等)	いしかりがわ 石狩川水系 ちとせがわ 千歳川 (河川改修事業)	7,953	千歳川流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して築堤等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
富山県 (富山市、 中新川郡 立山町)	じょうがんじがわ 常願寺川水系 (砂防事業)	1,645	常願寺川上流域は、不安定土砂が大量に堆積しているため、土石流により富山市街地をはじめとする下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 (新潟市)	にいがた 新潟海岸 (海岸保全施設 整備事業)	350	新潟海岸は、砂浜の侵食が著しく進行しているため、風浪により新潟市街地をはじめとする背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して人工リーフの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。